

平成28年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	消防学校施設・設備整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要 教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。国の「消防学校の施設・設備及び運営の基準」の改正・女性消防団員教育新設のための設備・資器材の購入、密集地訓練・熱中症対策のための建物火災訓練棟兼休憩施設整備等を行う。 (1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 9,644千円 (2) 訓練施設の改修整備に要する経費 87,505千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 9,644千円 (ア) 警防・救助訓練資器材 (イ) 救急訓練用資器材 (ウ) 教育資器材 (エ) 樹木伐採 イ 訓練施設の改修整備に要する経費 87,505千円 (ア) 建物火災訓練棟兼休憩施設 (イ) 移動式訓練ハウスほか (2) 事業計画 ア 平成28年度 建物火災訓練棟兼休憩施設設置、移動式訓練ハウス購入、消防ポンプ車更新を実施 イ 平成29年度 指揮車を更新 ウ 平成30年度 高規格救急車を更新 (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 教育訓練実施状況 平成25年度 初任教育288人 専科教育他587人 消防団教育793人 平成26年度 初任教育288人 専科教育他610人 消防団教育744人 平成27年度 初任教育290人 専科教育他614人 消防団教育974人(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。 (5) その他(前年からの変更点)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人 = 52,250千円									
財 源 内 訳									
予算額		県債						一般財源	前年との対比
決定額	97,149	58,000						39,149	56,160
前年額	40,989	28,000						12,989	